

り、共通する政策課題などについての情報や意見の交換を行う。第12回都道府県議会議員研究交流大会が開催されました。

テーマ別に5つの分科会に分かれ意見交換を行いました。が、「議会運営の改革」をテーマとした第4分科会では、舟橋裕幸副議長がパネリストとして出席し、議会の機能を強化するため会期を見直し、通年制にしたことや、議会独自の政策サイクルの仕組み、多様な県民の意見を県議会に取り入れる政策広聴の仕組みなど、三重県議会における取り組みについて説明しました。

会場からは、会期が長期化するることによる議員活動への影響などについて質問がありました。

第7回全国自治体議会 改革推進シンポジウム

①全体概要

三重県議会では、地方分権時代にふさわしい自治体議会の在り方と二元代表制を踏まえた改革の方向性について議論し、議

会改革についての認識を深めるため、11月19日、津市において第7回全国自治体議会改革推進シンポジウムを開催しました。

今回は、テーマを「地方分権時代における自治体議会の機能強化」とし、議会が住民ニーズや地域課題を的確に把握しつつ自治体の意思を決定し、政策立案を行い、執行機能を監視・評価するなど、その機能をさらに高めていくにはどうすればよいか、具体的な事例を交えながら議論を深めました。

当日は、全国の46自治体議会などから、208人の方にご参加いただきました。初めに、京都府知事で全国知事会会長の山田啓二氏に基調講演をいただいた後、5人の出演者によるパネルディスカッションと意見交換を行い、参加者との交流・連携を深めました。

②基調講演

「地方分権と日本再生」をテーマに、全国知事会が提案している「日本のグランドデザイン」を基に①自己決定と責任を持つ、21世紀型の「地方自立自

治体」②多様性のある経済圏・大交流圏形成による「多極交流圏の創設」③国土軸のリダンダンシー（多重性）確立と防災力強化による「新たな国土構造の構築」という3つの未来像についてご講演いただきました。

また、地方分権が進む中、自立型自治体を実現するために、団体自治、住民自治の再構築を図る必要があり、これらについて関西全体の広域行政組織である関西広域連合や京都府の地域再生プロジェクトなど具体的な事例をあげて述べていただきました。

さらに、自立型自治体における議会の在り方として、多様な意見が対立する社会にあって、二元代表制の下、首長と議会が車の両輪となって民意を反映する仕組みづくりが求められており、議会が意見をつくりあげる

プロセスが重要であると述べられました。

③パネルディスカッション

後半のパネルディスカッションでは、法政大学教授の廣瀬克哉氏をコーディネーターに、東京大学名誉教授の大森彌氏、宮城県議会議員の畠山和純氏、大阪府議会議員の浅田均氏、三重県議会山本教和議長の4人のパネリストが、①議会の監視・評価や政策決定機能の強化 ②住民自治の実現の場としての議会 ③地方分権の推進に向けた地方議会の取り組みの3つの論点により各府県の取り組みや課題を発表いただきました。

パネリストからは、議員提案条例への積極的な取り組み、議員間討議の充実、東日本大震災時の議会の対応、住民意思や地域の実情を反映した政策立案や政策広聴の取り組みなど、さまざまな事例が発表され、活発な議論が展開されました。

また、会場との意見交換でも参加者からさまざまな意見が寄せられました。



全国知事会会長 山田啓二京都府知事